子どもの未来のための協働促進助成事業
事後評価報告書（実行団体用）

1. 基本情報

（1）実行団体・助成事業概要

実行団体名	特定非営利活動法人グッド・エイジング・エールズ
実行団体事業名	日本初のLGBTQセンター「プライドハウス東京」設立プロジェクト
事業対象地域	東京都、全国
実施期間	2020年 6月～ 2023年 3月
直接的対象グループ（人数）	LGBTQの子ども・若者
団体目的	LGBTQの人たちを含む、誰もが、SOGIESC（性的指向・性自認・性表現・身体的性）に関わらず、自分らしく前向きに歳を重ねられるとともに、多様性に満ちた人たち同士が互いを尊重し、エールを送りあい、豊かな人生を過ごすことのできる社会の実現を目指す。そのために、様々なステークホルダーと連携し、LGBTQに関する情報発信や、LGBTQとアライ（支援者）が安心して繋がることのできる様々な場づくりを行う。
団体活動	LGBTQフレンドリーなシェアハウス「カラフルハウス」やシェルター「虹色ハウス」支援、LGBTQに関する職場の取組みカンファレンス「work with Pride」及び指標「PRIDE指標」、夏季カフェ「カラフルカフェ」等、住まい・職場・サードプレイスを包摂的に変える活動や、全国のLGBTQのポートレートを撮影する「OUT IN JAPAN」を通した、身近な当事者の存在や課題の可視化を行う活動。
事業課題	12人に1人とも言われるLGBTQは、不適切な情報や周囲の無理解、支援の不足などにより、特に学齢期における自殺念慮やいじめ経験が高く、学校・家庭に居場所のない状況は暴力等の被害の遭いやすい事態にもつながる。また、困難は学齢期だけではなく、青年期における就活/就労にも続き、貧困や、メンタルヘルスの悪化にも影響している。直近では、情報や相談先等の社会資源を含めた、首都圏と地方の格差が広がっている。
課題に対する行政等による既存の取組み状況	LGBTQについては内閣府「自殺総合対策大綱」にも懸念が示されているが、2017年改定の文部科学省「学習指導要領」に「性の多様性」の記載はなく、高校生の約9割がLGBTQについて学校で習っておらず、教員の9割も養成課程で学んだことがない状況で、学齢期における正しい情報と適切な支援が不足している。一部自治体における同性パートナーシップ登録制度、大企業におけるLGBTQに関する取組などが先行している。

（2）資金分配団体概要

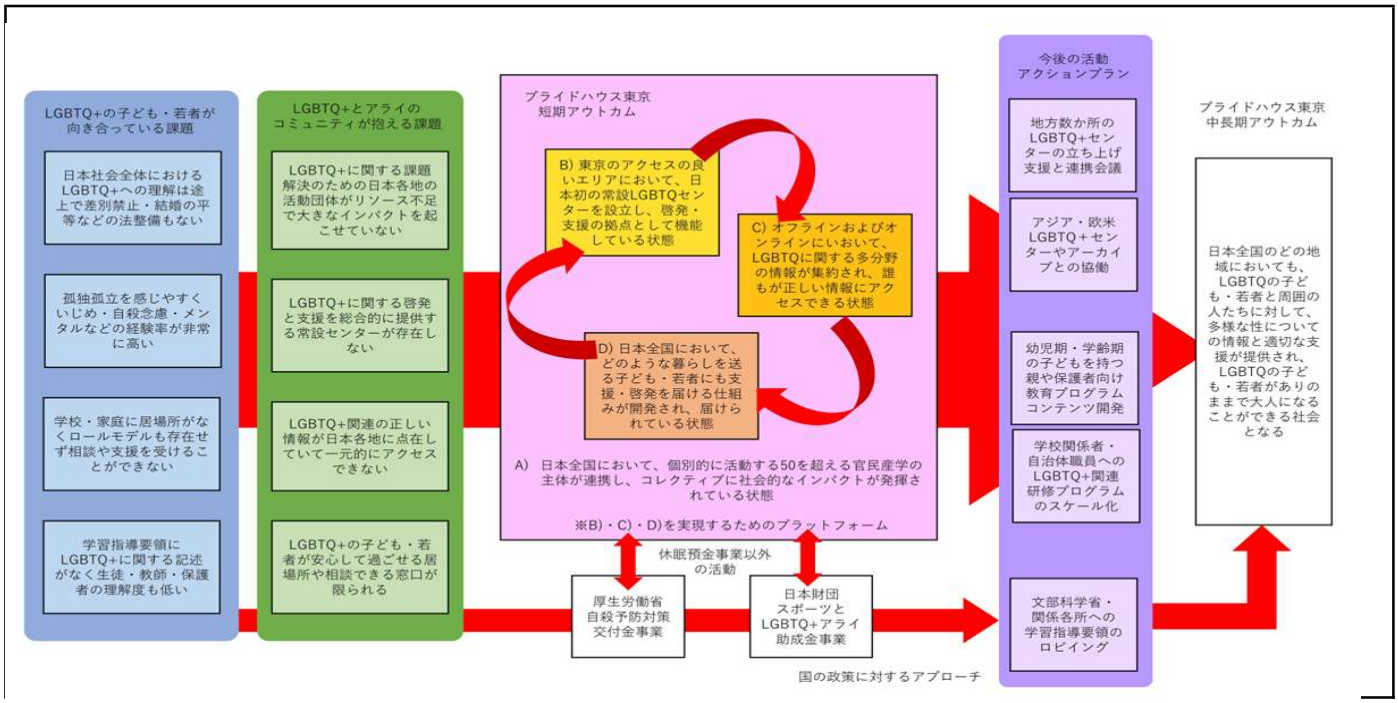
資金分配団体名	特定非営利活動法人エティック
資金分配団体事業名	子どもの未来のための協働促進助成事業
事業の種類	イノベーション企画支援事業（2019年度採択）

(3)事業概要 ※最新の事業計画書の内容に沿って記載

事業によって解決を目指す社会課題
LGBTQについては内閣府「自殺総合対策大綱」にも懸念が示されているが、2017年改定の文部科学省「学習指導要領」に「性の多様性」の記載はなく、高校生の約9割がLGBTQについて学校で習っておらず、教員の9割も養成課程で学んだことがない状況で、学齢期における正しい情報と適切な支援が不足している。一部自治体における同性パートナーシップ登録制度、大企業におけるLGBTQに関する取組などが先行している。

事業が対象としているグループ	
どのような子ども(やその家族)が主な対象ですか	どのような組織や個人と連携・協働しますか
【直接対象】LGBTQの子ども・若者 【間接対象】LGBTQ当事者・アライ・教育機関・企業・自治体 12人に1人とも言われるLGBTQは、不適切な情報や周囲の無理解、支援の不足などにより、特に学齢期における自殺念慮やいじめ経験が高く、学校・家庭に居場所のない状況は暴力等の被害の遭いやすい事態にもつながる。また、困難は学齢期だけではなく、青年期における就活/就労にも続き、貧困や、メンタルヘルスの悪化にも影響している。直近では、情報や相談先等の社会資源を含めた、首都圏と地方の格差が広がっている。	【契機の捉え方】 大きな国際スポーツ大会で開設されてきた「プライドハウス」のコンセプトを継承し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への本質的な期待と機運を契機として、世界の先進都市には常設されている「LGBTQセンター」を日本初で実現するという、レガシー・ストーリーへの共感醸成を行う。 【協働のあり方】 官民産学の多主体連携のコテクティブインパクト事業であり、「教育・多様性発信」「文化・歴史・アーカイブ」「ウェルネスサポート」「アスリート発信」「祝祭・スポーツイベント・ボランティア」「居場所づくり」「仕組みづくり」「レガシー運営」という8テーマに沿った個別チームも多主体で構成し、具体的なアウトプットのプロセスでの対話を通じて、単体では実現不可能なイノベーションと、アウトカムのスケール化を目指す。

ロジックモデル
助成事業に関するロジックモデルを整理、図化し、画像データを貼り付けてください。事業計画書記載の中長期アウトカム・短期アウトカム・活動を含む形で整理してください。 ※助成事業を主な記載対象としますが、目指すアウトカム等を説明するために必要な他の活動や補足文章を追加することは構いません。



出口戦略
助成期間終了後の持続的・発展的な活動のために、助成期間中に事業面・資金面で何を目指し、どのように取り組みますか。
プライドハウス東京レガシー（常設の総合LGBTQ+センター）の安定的な維持のために、マンスリーサポーター制度に向けた準備を開始するとともに、企業や大学の講演会・相談員研修などをメニュー化。中長期的には、LGBTQ+の教育コンテンツを収益事業として育てる。さらに、世界水泳（2023年福岡）、アジア大会（2024年名古屋）、万博（2025年大阪）など、地方で期間限定プライドハウスを設立する可能性を探り、センターづくりを目指す地域団体を資金面・人材面で支援する仕組みを構築。

2. 事後評価の実施概要

（1）実施概要

どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し、どんな調査で測定したのか。短期アウトカムごとに、記載してください。		
	短期アウトカムの内容	**調査・分析方法** ※1）調査方法　2）調査実施時期　3）調査対象者　4）分析方法が含まれる形で記載してください。
短期アウトカム①	A) 日本全国において、個別的に活動する50を超える官民産学の主体が連携し、コレクティブに社会的なインパクトが発揮されている状態	1)調査方法 ・ドキュメント調査 2)調査実施時期 2022年12月 3)調査対象 ・2021年3月−2022年に実施された理事会の議事録 ・2021年8月にETICにより実施された理事ヒアリング議事録 ・2021年10月に実施されたリトリートの議事録 ・2021年11月−2022年6月まで設置された代表選考プロセス会議の議事録 ・2022年7月～2022年12月までの新共同代表候補による会議の議事録 ・2022年7月・8月に実施されたチームとの対話会のメモ ・2022年4月～2022年12月までのERG会議の議事録 ・2022月12月・2023年1月 4)分析方法 ・内容をロジックモデルの枠組みで分析
短期アウトカム②	B) 東京のアクセスの良いエリアにおいて、日本初の常設LGBTQセンターを設立し、啓発・支援の拠点として機能している状態	1)調査方法 ・ヒアリング調査 ・データ分析 2)調査実施時期 ・2022年12月 3)調査対象者 ・プライドハウス東京レガシー運営スタッフ（個別面談） ・センター訪問者数 ・相談支援利用者数 ・プライドハウス東京への問合せ件数 4)分析方法 ・内部分析 ・エピソード分析

短期アウトカム③	C) オフラインおよびオンラインにいおいて、LGBTQに関する多分野の情報が集約され、誰もが正しい情報にアクセスできる状態	<定量> 1)調査方法 ・データ分析 ・ドキュメント調査 2)調査実施期間 ・2021年10月～2022年10月 3)調査対象 ＜オフライン＞ ・LGBTQ関連書籍所蔵数 ・関連企画チラシ設置数 ・カフェ利用者アンケート ・業務日報からの利用者の声 ＜オンライン＞ ・LGBTQ関連YouTube動画数・視聴回数 ・LGBTQ団体交流会参加者数 ・HPのPV数 ・SNS閲覧数 4)分析方法 ・内部分析
短期アウトカム④	D) 日本全国において、どのような暮らしを送る子ども・若者にも支援・啓発を届ける仕組みが開発され、届けられている状態	1)調査方法 ・アンケート調査、ユースピアリーダーの意見聞き取り 2)調査実施時期 2022年2月～2022年3月 3)調査対象者 ・ユース事業の利用者アンケート ・ユースカンファレンス 参加者アンケートや記録 4)分析方法 内部分析

調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか
上記の「調査・分析方法」に沿って測定結果（事実）が出たのち、価値判断をどのような過程で行ったかを記載してください。
評価チームが主導し、適宜、各チームリーダー（理事）やステークホルダーと議論しながら、分析方法を検証した。 約1年に渡る代表交代プロセス、各チームとの対話会などを経て次期共同となった3名が評価会議を開催し、それぞれの視点での成果と課題を洗い出し測定結果を共有。さらに、事業計画立案から関わる現代表が、これまでの中間評価や社会環境情報の視点を加え、批判的視点にて再度分析した。さらに、今後の事業展開に重要になるであろう企業担当者への深掘りヒアリング調査を実施し、その分析を加えて、最終的な価値判断とした。

（2）実施体制

内部／外部	**評価担当分野**	**氏名（フルネーム）**	**団体・役職**
内部	全体	松中権	特定非営利活動法人グッド・エイジング・エールズ 代表（プライドハウス東京・代表）

内部	全体	梶井成美	特定非営利活動法人グッド・エイジング・エールズ スタッフ（プライドハウス東京・事務局スタッフ）
内部／外部	短期アウトカム②③	五十嵐ゆり	特定非営利活動法人 Rainbow Soup 代表（プライドハウス東京・理事／次期共同代表）
内部／外部	短期アウトカム②④	小野アンリ	任意団体 Proud Futures 共同代表（プライドハウス東京・ユース事業リーダー／次期共同代表）
内部／外部	短期アウトカム①②	野口亜弥	一般社団法人 S.C.P. Japan 共同代表（プライドハウス東京・理事／次期共同代表）

3. インプットの実績

(1)収入実績(助成金と自己資金) ※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

	契約当初の計画金額	実際に投入した金額	備考
A. 助成金の合計	31,500,000	45,649,999	
B. 自己資金	10,281,954	14,166,945	
C. 総額(A+B)	41,781,954	59,816,944	
D. 自己資金比率(B/C)	24.6%	23.7%	

自己資金の内訳(金額と調達先)	自己資金の調達で工夫した点・うまくいった点	自己資金の調達で改善できた点・うまくいかなかった点
14,053,954円　企業協賛金	2020東京オリンピックの公認プログラムに認定をいただき、公式スポンサーの多くの企業様からミッションに共感をいただき、ご協力いただけた。	個人スポンサーを増やす施策については、進捗が芳しくなかった。

(2)支出実績

どのような事業において、どのような項目にどの程度支出したのか、助成事業の支出の概要がわかるように記載してください。

※事業費については、協働を促進するための活動と、直接子どもやその家族を支援する活動(協働に間接的につながるものも含む)に支出を分類してください。
※同一の内容を含む表を、別フォーマットで作成いただいても結構です。
※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

		契約当初の計画金額	実際に投入した金額	内訳の概要を記載してください。
直接事業費:協働を促進するための活動	A. 人件費	0	5,287,500	＜活動①コンソーシアム機能＞職員A人件費50%(当初計画25%)
	B. 人件費以外	6,077	1,771	＜活動①コンソーシアム機能＞支払手数料
	C. 総額(A+B)	6,077	5,289,271	

直接事業費：直接子どもやその家族を支援する活動	A. 人件費	9,600,000	12,919,805	＜活動②センター機能＞職員B人件費50%、家賃・工事費、水道光熱費、通信費、支払手数料（当初計画25%） ＜活動③情報プラットフォーム機能＞職員B人件費25%、蔵書購入、外注費（レガシー広報関連、動画研修関連等）、各調査及び公式ガイド等印刷費、調査委託費（親子、高校生）、サイト作成・更新、支払手数料（当初計画25%） ＜活動④アウトリーチ機能＞職員A人件費50%、職員B人件費25%、ユース支援まわりイベント、相談事業にかかわる外注費及び備品、会場費等：教えてレガシー（ユース部門）、ユースカンファレンス、ユースピアリーダー、ラップアラウンドサポート、支払手数料など（当初計画25%）
	B. 人件費以外	0	39,957,828	
	C. 総額（A+B）	9,600,000	52,877,633	

管理的経費	A. 人件費	0	0	
	B. 人件費以外	0	0	
	C. 総額（A+B）	0	0	
評価関連経費	A. 人件費	0	0	
	B. 人件費以外	1,500,000	1,650,040	
	C. 総額（A+B）	1,500,000	1,650,040	
総額		11,106,077	59,816,944	

c. 人材・資機材など

事業実施体制 （メンバーの人数、主要なメンバーの名前と役割など。社外の人材や組織も含む）	合計17名：　代表：松中権、事務局：前田邦博、梶井成美、コンソーシアム8チーム理事：鈴木茂義、山縣真矢、向坂あかね、荒木順、野口亜弥、杉山文野、五十嵐ゆり、薬師実芳、ユース担当：小野アンリ、他スタッフ・インターン
資機材、その他	バナー印刷2点、カッティングシート印刷取付、レインボーフラッグ、郵便箱・サイネージパネル交換、電子システム（音響設備）、オタイオーディオ、リコージャパン、PC（2台）、入り口スロープ、リノベーション費、看板・電気工事代、センター改修費、入口大型シール

4. 活動・アウトプット・アウトカムの実績

（1）主な活動

名称	詳細	実施時期	備考
A) コンソーシアム体制 コンソーシアム内の組織体制や意思決定プロレスの強化	①コレクティブインパクト会議 50団体を超える官民産学のコンソーシアムにより会議を開催し、バックボーン団体の役割を担う。全体会議は年2回、分科会は月1回。 ②理事会の創設 8つの個別グループから1名ずつ、事務局のグッド・エイジング・エールズから2名、合計10名による理事会を創設し、月1回会議を開催。 ③事務専任スタッフの雇用 事務局強化・収益性の多様化のために、外部団体や専門家へのヒアリングを実施。結果として、各種助成金の経理処理や常設センターの業務フローの改善を行う。 ④新代表選出プロセス 立ち上げ1年にリトリートを実施し、対話会やプラン作成会など、1年間かけて新代表の選出を行う。2周年イベントにおいて共同代表を発表し、2023年4月1日からの新共同代表稼働にあわせて、事務局を担う新しい特定非営利活動法人の法人格も取得した。 ⑤参画企業横断のERGを設立 企業間の協働を促進するために、ERG（Employee Resource Group）を立ち上げ、月1回の定例MTGを開催。合同研修会の実施などが生まれた。	①2020年4月～ ②2021年3月～ ③2021年4月～ ④2021年10月～ ⑤2022年4月～	
B) センター機能 常設センターにおけるLGBTQユースの利用促進	①YouTube動画「八方不美人の教えて！レガシー」 プライドハウス東京レガシーへの導線をオンライン上で強化するために、YouTubeにて、LGBTQユースが気になるテーマに基づくトークセッション「LGBTQ+ユース・トーク」のコンテンツを公開。 ②SNSアカウント「ユース部＠プライドハウス東京レガシー」運用開始 LGBTQ+やそうかもしれないユースに向けた情報に特化したSNSアカウントを立ち上げ、定期的な情報発信を行う。	①2021年3月～ ②2021年4月～	
C) 情報プラットフォーム機能 LGBTQコミュニティ・アーカイブの創設と各種オリジナル実態把握調査	①資金調達クラウドファンディング 2020年8月21日～11月19日の3ヶ月に渡り実施し、438人から7,401,000円の支援を集めた。また、LGBTQ+コミュニティにゆかりのある様々な立場の著名人や活動家など、90名から応援メッセージを寄せてもらった。 ②アーカイブ専門家へのヒアリング コンソーシアム参画企業のひとつである大日本印刷のグループ企業社内に存在する、アーカイブ事業担当者に対して、今後のアーカイブの構築方法などについて、専門的知見のヒアリングを実施。 ③資料受贈ガイドラインの制定 既存の書籍や資料などを寄贈したいという申し出が増えてきたことを受け、ガイドラインの制定を行う。 ④所蔵書籍目録の作成 約4,000冊にのぼる開架式・閉架式の所蔵書籍の情報を一冊にまとめた、所蔵書籍目録を作成した。 ⑤LGBTQ+の子を持つ親の心情やニーズに関するアンケート 宝塚大学看護学部の日高庸晴教授に委託し、総回答数211件、有効回答数130件（有効回収率61.6%）にて実施、レポートを発行した。 ⑥全国高校生を対象にした性的指向と性自認の多様性に関する調査 宝塚大学看護学部の日高庸晴教授に委託し、LGBTQ+について学んだ経験、男らしさ・女らしさのジェンダーイメージ、いじめ加害・被害経験等を調査。	①2020年8月～ ②2021年1月～ ③2021年4月～ ④2022年10月～ ⑤2021年3月～ ⑥2021年12月～	

D) アウトリーチ機能 LGBTQ+ユース関連事業によるアウトリーチ機能の強化	①アドボケーター養成講座 LGBTQユースのためのアドボケーターを目指す人たちに向けた、全14回にわたるオンライン講座を開設した。 ②ラップアラウンド・サポート 24歳以下のLGBTQ+、もしくは、そうかもしれない人が利用できる無料包括支援を、対面型・オンラインで、日本語・英語にて開始した。 ③トビタテ！LGBTQ+ 6人のハイスクール・ストーリー 文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」派遣留学生と連携し、ユースからユースに届ける「性の多様性」に関するコミックエッセイを編集し、発行した。 ④LGBTQ+ユース・カンファレンス 全国のLGBTQ+活動団体や教育関係者、および、LGBTQ+当事者などが対象。ユースのスカラシップ生を全国から募集し、参加を促した。 ⑤札幌新陽高校との「性の多様性」授業開発 1年生全員と2年生一部を対象とし、「総合的な探究の時間」を活用した4週間授業を共同開発。今後は、授業フォーマットのオープンソース化に取り組む。 ⑥LGBTQ+関連相談窓口の相談員向け研修 2023年4月から相談窓口を新設する金沢大学において、2日間に渡る相談員向け研修を実施。プライドハウス東京での事業化の可能性を検討する。 ⑦LGBTQ+ ユースEXPO 参画企業ERGとともに企画。働く当事者や企業の生の声が聞けるイベント。	①2020年10月～ ②2021年4月～ ③2021年12月～ ④2022年8月～ ⑤2022年9月～ ⑥2023年3月～ ⑦2023年3月～	

（2）アウトプット

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込みを記載
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**実績値**	**測定時期**	**事業終了時までの目標値／状態の達成見込み**
A) コンソーシアム体制 **多主体が連携した組織で会議運営と基盤強化を行う"**	<定量>官民産学ネットワークによる定期的なコレクティブ会議の開催 <定性>サステナブルな事業の実施	<定量>59主体（24団体・5専門家・17大使館・13企業） <定性>コンソーシアム・事務局体制	<定量>80主体による、全体会議（2回/年）とチーム会議（1回/月/7チーム） <定性>運営主体法人化に向けた準備	<定量>2022年3月末 <定性>2023年3月末	＜定量＞ 72主体（25団体・6専門家・20大使館・21企業）によるコンソーシアムを形成。複層的なチーム編成と、定期的な会議実施を通して、運営体制を確立。全体会議（1回/年）、理事会（1回/月）、企業ERG（Employee Resource Gruop：社員が主体的に参加・活動するグループ）ミーティング（1回/月）、チーム会議（1回～4回/月/8チーム）、アドホック・チーム会議（ユースユニット、ラップアラウンド、自殺対策、企業協賛の各チーム、1回～4回/月） ＜定性＞ 事務局専任スタッフの雇用。NPO法人申請提出。新共同代表確定。NPO法人理事会やコンソーシアム評議会の体制を整理。	2022年12月	＜定量＞ 72主体（25団体・6専門家・20大使館・21企業）によるコンソーシアムを形成。複層的なチーム編成と、定期的な会議実施を通して、運営体制を確立。全体会議（1回/年）、理事会（1回/月）、企業ERG（Employee Resource Gruop：社員が主体的に参加・活動するグループ）ミーティング（1回/月）、チーム会議（1回～4回/月/8チーム）、アドホック・チーム会議（ユースユニット、ラップアラウンド、自殺対策、企業協賛の各チーム、1回～4回/月） ＜定性＞ NPO法人設立。新代表への引継ぎ、NPO法人理事会やコンソーシアム評議会の体制が確定。
B) センター機能 **拠点となる日本初の常設LGBTQセンターを立ち上げ、啓発・支援事業を行う**	<定量>①LGBTQセンター訪問者数、②イベント参加数、③相談支援利用者数 <定性>常設LGBTQセンターの設立	<定量>2019年期間限定：①3000人、②800人、③3人 <定性>2019年期間限定（9月ー11月）	<定量>年間のべ：①12000人、②3000人、③1500人 <定性>運営主体法人化に向けた準備	<定量>2022年3月末 <定性>2020年10月	<定量>年間のべ：①7000人、②11200人、③1100人 <定性>2020年10月に常設LGBTQ+センターを設立。運営主体法人化に向けた準備。	2022年12月	<定量>年間のべ：①8000人、②12000人、③1200人 <定性>2020年10月に常設LGBTQ+センターを設立。運営主体法人化が整備。

C) 情報プラットフォーム機能 **子ども・若者を中心とした全ての人たちが、正しい情報にアクセスできるように、情報集約と整備を行う**	<定量>①オフラインLGBTQ関連書籍所蔵数、②オンラインLGBTQ関連団体数・イベント掲載数 <定性>実態調査結果共有によるニーズの可視化	<定量>①60冊、②なし <定性>2020年コロナ禍緊急アンケート調査の実施（2020年5月ー6月）	<定量>①3000冊、②団体数100、イベント数200 <定性>高校生意識調査結果の可視化	<定量>2022年3月末 <定性>2022年3月末	<定量>①3000冊（閉架式を加えると約4000冊）、②団体数120、イベント数200（関連企画チラシやポスターの設置数より） <定性>約27600回答数があり、現在有効回答数と率を算出中。	2022年12月	<定量>①3000冊（閉架式を加えると約4000冊）、②団体数120、イベント数200（関連企画チラシやポスターの設置数より） <定性>オンライン・オフラインのニーズの可視化。
D) アウトリーチ機能 **日本全国へ啓発・支援を届けるための仕組みを構築し、適切に届ける事業を行う**	<定量>①相談支援アウトリーチ数、②支援者育成プログラム参加者、③オンライン授業数・配布数 <定性>地域LGBTQ支団体設立のサポート	<定量>①なし、②なし、③なし <定性>なし（居場所づくりイベント等はあり）	<定量>①10回/120人、②60人、③10校・100セット配布 <定性>東京以外の都市で3箇所	<定量>2022年3月末 <定性>2023年3月末	＜定量＞ ①2年間でのべ160人、11回の相談支援の提供②ユースアドボケイター養成講座を開催し、260名が参加した。「LGBTQ+にフォーカスを当てた対人援助のための自殺対策講座」全4回の動画がのべ2118回再生。③札幌新陽高校と協働で授業を作り、実施し、2023年度から全国の学校で使用できるように準備をしている。 ＜定性＞ 2022年4月にプライドセンター大阪（大阪市天満橋）が開設し、個別MTGや全国居場所ネットワークMTGにてサポート。2023年1月に金沢にじのま（石川県金沢市）が試運転を開始し、2月の開設をサポート。	2022年12月	＜定量＞ ①2年間でのべ160人、11回の相談支援の提供②ユースアドボケイター養成講座を開催し、260名が参加した。「LGBTQ+にフォーカスを当てた対人援助のための自殺対策講座」全4回の動画がのべ2200回再生。③札幌新陽高校と協働で授業を作り、実施し、2023年度から全国の学校で使用可能な状態。 ＜定性＞ 2022年4月にプライドセンター大阪（大阪市天満橋）が開設し、個別MTGや全国居場所ネットワークMTGにてサポート。2023年2月に金沢にじのま（石川県金沢市）が開設し、サポート。全国居場所ネットワークMTGの定例開催へ。

(3)短期アウトカム

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込みを記載
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**アウトカム発現状況（実績）**	**測定時期**	**事業終了時までの目標値／状態の達成見込み**
A) 日本全国において、個別的に活動する50を超える官民産学の主体が連携し、コレクティブに社会的なインパクトが発揮されている状態	<定量>コンソーシアム参加団体・企業のメンバーの参加意欲と満足度 <定性>単体では創出できないイノベーション	<定量>代表や担当者の参加意欲と満足度が高いと想定（ヒアリング予定） <定性>アイデアはあるが実現には遠い	<定量>団体のメンバーや企業の他部署関係者の参加意欲や満足度も高めたい <定性>主要収益源となる事業の実現	<定量>2022年3月末 <定性>2023年3月末	＜定量＞ コンソーシアム内でのイベントボランティア参加数のべ80人（東京レインボープライド、ユースカンファレンス 、Thank you Tokyo）、次期代表立候補5人、各種MTG定例開催、これまでイシュー化されていなかったLGBTQ+関連領域にて補助金・助成金を獲得（厚生労働省の自殺対策事業1700万円程度、スポーツ1600万円程度） ＜定性＞ 企業ERG（Employee Resource Group）により、企業間の強みを活かした連携（取組3件）。各チーム予算が100万円ずつ、2年間企業の協賛金を原資に配分。国内外で連携協定の要望を受け、5つの組織と連携協定を締結。	2022年12月	＜定量＞ コンソーシアム内でのイベントボランティア参加数のべ80人（東京レインボープライド、ユースカンファレンス 、Thank you Tokyo）、次期代表立候補5人、各種MTG定例開催、これまでイシュー化されていなかったLGBTQ+関連領域にて補助金・助成金を獲得（厚生労働省の自殺対策事業1700万円程度、スポーツ1600万円程度） ＜定性＞ 企業ERG（Employee Resource Group）により、企業間の強みを活かした連携（取組3件）。各チーム予算が100万円ずつ、2年間企業の協賛金を原資に配分。国内外で連携協定の要望を受け、5つの組織と連携協定を締結。
B) 東京のアクセスの良いエリアにおいて、日本初の常設LGBTQセンターを設立し、啓発・支援の拠点として機能している状態	<定量>設立地域のLGBTQ無関心層の認知度 <定性>拠点の機能を生かした企業や自治体との新しい協働事業の実現	<定量>開設プレスリリース以降、定期的にアンケート調査で把握 <定性>ありたき協働像を明文化	<定量>設立地域にとっての顔のひとつに <定性>自治体との協働事業や企業のCSV事業などWin-Win企画の実現	<定量>2025年3月末 <定性>2021年3月末	＜定量＞ 来訪者数のべ7000人。イベント参加者数のべ11200人、相談支援者数1100人。 ＜定性＞ 新宿区との協働事業を2021年から実施し、2年目の2022年は新宿区より協働事業実施の提案が寄せられた。海外の要人（アメリカ、オランダ、フランス、UNAIDS、IOCなど）、国・自治体・企業関係者らによる多数の訪問・ヒアリングを受けた。2022年12月、テレビ東京「出没！アド街ック天国」の特集にて紹介された。また、2023年2月、官邸での岸田首相ヒアリングに代表とユーススタッフが参加した。	2022年12月	<定量> 設立地域にとっての顔のひとつになり、新宿区や東京都との連携が密になっている。 <定性> 新宿区との協働事業の実績があり、同区拠点企業（大日本印刷）をはじめとする20社以上からの協賛も得ている。

C) オフラインおよびオンラインにいおいて、LGBTQに関する多分野の情報が集約され、誰もが正しい情報にアクセスできる状態	<定量>海外LGBTQセンターやアーカイブとの連携 <定性>LGBTQに関する偏見、誤解、先入観が変化しポジティブな結果につながった実例	<定量>海外LGBTQセンターやアーカイブをリストアップ <定性>訪問者アンケートを設計	<定量>アジア地域のLGBTQセンターやアーカイブとは全て連携済 <定性>訪問者の体験談のコンテンツ活用	<定量>2025年3月末 <定性>2023年3月末	＜定量＞ ライブラリ所蔵書籍は約3000冊（閉架式を加えると約4000冊）に。配信コンテンツは2件、総視聴数は900人。コンテンツ視聴が来訪のきっかけにもなっていて、来訪者の多くがライブラリを活用している。 ＜定性＞ コンテンツやSNS発信について、情報保障の取組を推進。LGBTQ+関連の他団体からの問い合わせ多数。NHKにて、ろうxLGBTQ+の取組紹介。オリパラに関する情報発信を通じて、メディア関係者、スポーツ関係者のリテラシーも向上。	2022年12月	<定量> ライブラリ所蔵書籍は約3000冊に。所蔵書籍は目録として整理し、デジタル上でも利用可能に。 <定性> 日本語話者以外の方々が来館する障壁を取り除くために、英語・中国語以外の言語使用スタッフの採用も検討。
D) 日本全国において、どのような暮らしを送る子ども・若者にも支援・啓発を届ける仕組みが開発され、届けられている状態	<定量>支援に関わりたいと願う当事者やアライの学生ボランティアや有給スタッフ希望数 <定性>東京以外でのLGBTQセンターの誕生	<定量>なし <定性>全国のLGBTQ団体へのアンケートを実施し、希望地域をトラッキング	<定量>ボランティアしたい、就職したいLGBTQ関連団体に <定性>設立計画の協力をしている状態	<定量>2025年3月末 <定性>2025年3月末（大阪万博にあわせて）	＜定量＞ 2022年12月までにユースメンバー15名と協働し、ボランティアや有給スタッフに対する応募数は20名 ＜定性＞ プライドセンター大阪（2022年4月開設済）、金沢にじのま（2023年2月開設予定）へのサポートを実施し、適宜連携。全国居場所ネットワークの定例MTGを開催。厚生労働省の孤独孤立対策交付金において全国の居場所での定期的な相談窓口の実施を提案。（審査中）	2022年12月	＜定量＞ 2022年12月までにユースメンバー15名と協働し、ボランティアや有給スタッフに対する応募数は20名 ＜定性＞ 金沢にじのま（2023年2月開設）をサポートし、全国居場所ネットワークの定例MTGにて、LGBTQ+センターの立ち上げをテーマとして情報共有。厚生労働省の孤独孤立対策交付金において全国の居場所での定期的な相談窓口を含む事業を受託し、4月から実施スタート。

外部との連携・協働の実績	波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

国内外で連携協定の要望を受け、5つの組織と連携協定を締結した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の「公認プログラム」にも認証された。現在、Pride House Internationalとの連携協定を準備中。 ①ラグビー選手会 2019ラグビーW杯に向けて選手たちのLGBTQ+に関する理解を深めるための協定書。プライドハウス東京として、初めての外部連携で、以降も継続。 ②東京マラソン財団 大会チャリティ団体となるとともに、大会自体のLGBTQ+に関するコンサルティングやスタッフ教育に関する協定書。 ③UN AIDS 2019年5月17日以降、HIV啓発およびLGBTQ+の人権に関する協働に関する協定書。 ④Athlete Ally 東京2020大会に合わせた、LGBTQ+とスポーツに関する情報発信についての協定書。 ⑤日本オリンピック委員会 東京2020大会後のスポーツ界におけるLGBTQ+に関する普及啓発に関する協定書。 ⑥東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 世界のプライドハウスで初めて、大会組織委員会と公式に連携。IOCとしての初めてのLGBTQ+に関する公認プログラム。プライドハウス東京レガシー開設時にバッハ会長から祝辞も。 ⑦Pride House International（準備中） 2023年7月の世界水泳・福岡大会にあわせて「プライドハウス福岡2023」（仮称）を開設するための協定書。	◎社会機運としての東京2020大会の最大活用 東京2020競技大会という社会的ムーブメントを契機として捉えたことで、セクターを超えた多様な団体・企業・大使館などがコンソーシアムに参加しやすくなっただけでなく、コロナ禍においての常設LGBTQ+センターの緊急立ち上げを実現するために、人的・資金的リソースを最大限に活用することができた。また、組織委員会の元会長・森氏の差別発言、大会直前でのLGBTQ+関連法整備など、日本社会を変えるための機会において、プライドハウス東京として情報発信することができた。 ◎ソーシャル・キャピタルの蓄積 厚生労働省の交付金（自殺対策）や日本財団の助成金（スポーツ）など、LGBTQ+関連領域においてイシュー化されにくかった分野のファンディングが実現した。また、同交付金・助成金においても日本全国の多様な団体・企業との連携事業が可能となった。 ◎ユース事業におけるスポーツの親和性 スポーツ領域において、LGBTQ+の課題に関する関心が高まっただけでなく、同時に、スポーツ事業が、LGBTQ+ユース事業の展開において興味喚起の機能を果たしたり、多様なステークホルダーを巻き込むハブとなることが発見された。 ◎リアルなLGBTQ+センターが持つ求心力 LGBTQ+当事者やアライという利用者に加え、企業・自治体・学校など多様なセクターからの問合せ・相談・訪問が増加。ボランティアの稼働イメージが湧きやすく希望数も拡大した。また、議員や政治家などの視察にあわせたアドボカシーの実施、メディアに対して現地での収録機会を提供できることによる広報効果など、リアルなセンターが副次的に多様なニーズへの対応を可能とした。

（4）中長期アウトカム

事業計画上の設定	現時点での将来に向けた実現見通し
日本全国のどの地域においても、LGBTQの子ども・若者と周囲の人たちに対して、多様な性についての情報と適切な支援が提供され、LGBTQの子ども・若者がありのままで大人になることができる社会となる。	計画時では、2025年に全国二つ目のLGBTQ+センターの開設を支援していることを想定していたが、大阪（2022年）、金沢（2023年）にて、それぞれ地域に根ざした団体が開設を実現し、プライドハウス東京としても、居場所づくりネットワークでの情報交換の促進などを行い、支援できている。本事業の実施により、センターの意義や構築プロセスが可視化されたことが大きいと考えられる。一方で、日本全国のどの地域においても実現するためには、継続した発信と、多様なステークホルダーとの協働に加え、スケールするための仕組み・資金・人材の開発・開拓が求められる。また、義務教育課程において学校で教えるべき基礎的な情報として、学習指導要領改訂（2017年）に含まれなかった「性の多様性」が、次の学習指導要領改定（2027年）に含められることが重要である。他団体や他業界も含めた協働によるアドボカシーを実施することも、検討の余地がある。

5. 事業の効率性

＜事業の効率性について＞

1. 事業の効率性とは（評価指針より）
資金分配団体や実行団体が実施した事業で、資金や人員等のインプットがアウトプットやアウトカムを生み出すために最適かつ効率的に用いられたかを検証し、資源の有効活用、費用対効果等などについて検証する項目です。

・「代替する事業は、より少ない費用で同等の便益を生み出すか」などの観点から費用対効果を検証することも有効です。
・比較対象となるインプットの規模は、計画段階および実施段階で把握しておくことが必要です。

2. 基本的な考え方
インプット（投入されたヒト・モノ・カネ）が**適切に使用**され、アウトプットやアウトカムを生みだすために活用されたかを検証することを基本におきます。

・「インプットの適切な使用」とは、実行団体・資金分配団体に期待される役割によって、考え方が異なります。
・団体特性により、事業の効率性の期待値が異なります。

以下のような内容を「**適切な使用**」の根拠とします。
・インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われていること
・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
・経費の妥当性（社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること）
・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。（自己資金の一環として受益者に一定の自己負担を徴収する場合には、受益者負担額が通常の価格水準に比べて適切な水準に設定されていたかどうかもあわせて検証してください。）

インプットの適切性の検討

＜視点例＞
計画との違いはあるか／目的外の支出はなかったか／過大な支出はなかったか（節約が可能だった支出はあるか）／遊休状態のインプットはあるか／計画通りの自己資金割合を実現できたか
※計画との大きな違いなどがある場合は、その要因、当該支出の必要性、対応策などについても記載してください。

計画との大きな齟齬はなく、LGBTQ+センター設立のためのインプットをメインとしつつ、自己資金も含めて、日本全国のどのような暮らしを送るLGBTQ+の子ども・若者にも、支援・啓発を届ける仕組みやサービスのための適切なインプットであった。テーマに沿った8つのチームが自律的な対話と実践を通じて、都度、計画を柔軟に修正できるような資金配分としたが、コレクティブインパクトを生み出すために、より資金配分に強弱をつけ、明確にする工夫ができたのではないかと考える。また、コンソーシアム運営に伴う、人事・労務・経理・広報などの様々な業務が予想以上に発生したため、計画時に管理的経費への予算配分があっても良かった。自己資金割合についても当初通りの計画通りに実現できた。

量的・質的に重要性の高いインプットの特定と、アウトプット・アウトカムとの関係性の検討

＜視点例＞ 金額的、労力的に重要性の高いインプットは？アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは何か？ 当該インプットが生み出したアウトプット・アウトカムは？効果の持続性は？
センター機能へのインプットが極めて重要であると確認された。常設センター運営に係る費用は金額的・労力的にも多いが、利用者にとっての安心・安全の空間提供、利用者同士やスタッフとの対話・交流の場としてだけでなく、子ども・若者にとっては、イベントや相談支援の限られた時間に加えて、自分のペースで居場所に繋がれるため、多様なニーズをカバーした支援を提供できた。また、副次的な効果としては、全国の子ども・若者支援に携わる機関・団体と繋がり、企業・メディア・政治家・行政・アスリートがリアルに来館できることが挙げられる。両視点から、コレクティブインパクトをベースとしたアウトカムの質・量の計画達成に大きな貢献をしたと言える。継続運営・発信は、更なる貢献につながる。

効率性の検討（資源自体の課題、資源の活用方法等の課題、それら以外の課題（影響要因）を仕分けて検討を行う）
＜視点例＞ ・インプットはアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえるか、過不足はなかったか ・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか ・節約できる資源、代替できる資源はあるか ・事業の継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用はあるか ・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか ・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか ・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か
インプットに対するアウトプット・アウトカムの量・質は圧倒的に効率的だったと言えるが、各事業の推進担当者の負担に頼る状況だったことは否めない。各事業の意図・内容・設計を具体化し、コレクティブインパクトを生み出すためのコーディネーション機能に対するインプットが、明確に存在すべきであったと考える。今後は、維持継続費（家賃・光熱費）や常勤の事務局スタッフ人件費等は、マンスリーサポーター制度の立ち上げ等で安定した資源で担保し、補助金・助成金は継続的なサービス提供事業に、企業協賛や大型寄付をコレクティブインパクトの発現や向上のためのインプットに配分し、バランスのとれた財源マネジメントを実施したい。また、企業向けの研修、大学等向けの相談員研修、子育てや教育における多様性コンテンツの開発などを通して、事業収益の獲得も目指したい。

6. 総括

事業実施の妥当性の自己評価

特定した事実および価値判断結果より、事業実施の妥当性は高いといえるのかを自己評価してください。課題やニーズの適切性、課題やニーズに対する事業設計の整合性、事業運営管理の適切性、成果の達成状況などすべての観点を総合的に振り返ってください。

事業実施プロセスおよび事業成果の達成度について自己評価し、（1）、（2）各1箇所を選択してください。

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス				●	
（2）事業成果の達成度					●

上記の自己評価の理由・根拠等

上記の通りに、事業実施プロセスおよび事業成果の達成度を評価する理由・根拠の要点を記載してください。
※契約当初の総事業費から数百万円規模で増額・減額している場合や、アウトカム変更を行っている場合には、その変更の妥当性についてもコメントを記載してください。

コロナ禍でLGBTQ+子ども・若者が体験する孤独・孤立データにより、様々な主体が危機感を共有し、短期間でビジョンをともに描けたことが、センター設立の大きな後押しとなった。企業を中心に連携ニーズは拡大し、継続的に対話や実践が蓄積される一方、パブリックセクターとの協働は新宿区との事業に留まる。東京2020大会での公認プログラム化（世界初）、LGBTQ+とスポーツという独自事業は、情報発信に大きく寄与しただけでなく、LGBTQ+の子ども・若者にアウトリーチし、支援に繋ぐためのフックとして機能可能。また、情報保障や周縁化されやすい層に配慮した居場所づくり、厚労省の自殺対策交付金による相談事業・全国連携など、着実に啓発・支援の拠点としての機能が実装されている。但し、約4000冊の書籍や共創コンテンツ・授業など、オフライン情報の集約に比べ、オンライン情報構築は途上。事業立上げプロセスとしては十分な結果を達成しているが、持続可能な事業展開に向けた、安定した資金調達、事務局機能強化、プログラムマネージャー育成が課題。大阪・金沢でのセンター立上げ支援から更に全国化するための仕組みも、今後、重要である。

成功要因・課題

事業で達成した成果のうち、特に目指すビジョンや中長期アウトカム等に貢献し得るアウトカムと、達成が困難であったアウトカムについて、その要因や課題を記載してください。

LGBTQ+コミュティ悲願の常設センターを多様なセクターが連携し設立できたことが、中長期アウトカムに大きく貢献し得る。「協働こそが価値」の徹底した共有と、コンソーシアム全体会議と8チーム会議に理事会と企業ERG会議を新設したことが、コンセンサスを大切にする風土醸成と協働プロセスの確立の成功要因。具体的な協働では代表やコアメンバーに情報と業務が集中し、インプットとのバランスの難しさが露呈した。また、アーカイブを含めた情報集約は日本国内のオフラインに留まったため、細かく専門的な業務を執行できる専任人材と持続可能な独自財源が必要。全国各地センター立上げにも、資金と伴走を兼備した仕組みが肝要。

事業継続に向けた戦略とその実施状況等（事業の将来に向けた提言）
本事業をどのように持続・発展させるか、その戦略と実施状況等を、事後評価の結果から抽出された気づきを踏まえて記載してください。
コンソーシアムに参画する多様な団体・専門家・企業・大使館等が、ミッションステートメントを共有し、多層的に対話し、意見の相違を無視せずに丁寧な合意形成を進めることができる、定期会議体と風土が、持続可能な事業には重要。特に、プライドハウス東京、各参画団体、各構成メンバーのそれぞれがWin-Winな関係となれる仕組み・ルールの制定と、リトリートなどの意識創発の時間・空間とそのコーディネーション機能の強化が大切。また、異業種の企業をコンソーシアムに積極的に巻き込むことは、資金的・人材的にだけでなく、生み出すアウトカムの量・質に大きく影響を与える。企業との人材交流的なプログラムも収益事業化の可能性あり。

知見・教訓
事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を、評価結果に基づいて、記載してください。
常設の居場所に相談支援が連動した仕組みは、相談支援への障壁を下げ、相談支援だけでは行えない支援をができる等、受益者の多様な状況やニーズに沿うことができる。また、来訪者やスタッフの小さな声のフィードバックを、より安心・安全な環境づくりいかすことは、コレクティブ・インパクトを目指す風土の土台となる。多様なセクター同士の対話や実践の蓄積は、新たな層へのリーチにつながり、単体では創出できないイノベーションを生み出すが、定期的にコンソーシアムの在り方をビジョンやミッションに照らして考えるプロセスも大切。組織運営を担う層が次の層にバトンを受け渡すプロセスの可視化は、関係者の参加意欲の持続可能性を高める。

その他深掘り検証項目（任意）
団体が重要・有益だと思うことを、より深掘りして検証を行った事項があれば、その内容を記載してください。
特に社会課題解決における企業の役割は大きいが、コレクティブ・インパクトを起こす多様な主体となることに対して、具体的なイメージがない場合が多い。企業ERG定例会議や各企業へのヒアリングを通して、企業視点でのプライドハウス東京のコンソーシアム参画を通じた有益性を検証。対外的な情報発信よりも、社内におけるLGBTQ+に関する理解促進、自社事業におけるLGBTQ+に関する課題の発見、他企業との協業による社内風土を変革するためのきっかけづくり、意識や意欲の高い社員（LGBTQ+当時者やアライ）が活躍できる場の提供など、対内的なニーズが高いことが分かった。企業横断の協働プロジェクトの可能性を検討したい。

7. 別添資料

別添資料名

以下のような事業の成果を伝える補強となる資料があれば、資料名を記載し、別添でご提出ください。
なお、個人情報含む資料や事業リスク上対外公開を避けたい資料があれば、ファイル名冒頭に【非公開】と記入ください。
※過去に提出したものは再提出していただく必要はございません。
（例）
・事後評価報告時の事業計画やロジックモデル
・事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル
・広報活動の成果品（入稿データか紙のPDFスキャン/画像データ）
・事業の様子がわかる写真資料（画像データで3-4枚ほど。写真内容をファイル名に記載）
　※公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください）
　※エティックの事後評価報告書に掲載させて頂く場合がございます。
・とりまとめられた白書や調査結果/報告書
・アンケート調査結果や実際に使用した調査票
・論文、学会発表資料、特許　など

LGBTQ+の子を持つ親の心情やニーズに関するアンケート
https://pridehouse.jp/assets/img/handbook/pdf/220419_F_web.pdf

令和4年度 ウィズ新宿と区民団体との連携講座～男女共同参画の推進と多様な生き方をみとめあう社会づくり～
https://pridehouse.jp/legacy/event/1037/

（写真）上段左から　アライアスリート件数、IOC主催Thank You Tokyo イベント、UNAIDS訪問／下段　米国Wendy R. Sherman訪問、官邸岸田首相対話会

メディア掲載情報

本助成期間で掲載・放映等された外部のメディアがあれば、時系列（新しい→古い）で記載ください。
※インターネット上で閲覧できる場合、そのリンクも追記ください。
※過去提出頂いた報告書に記載されているメディア掲載情報も、再度記載ください。

日本テレビ（2023年2月17日） https://youtu.be/_d6GQjwsEr4
NHK「ハートネットTV」（2023年1月17日） https://www.nhk.or.jp/heart-net/program/heart-net/2263/
テレビ東京「出没！アド街ック天国」（2022年12月24日） https://www.tv-tokyo.co.jp/adomachi/backnumber/20221224/
毎日新聞（2022年12月3日） https://mainichi.jp/articles/20221203/k00/00m/050/109000c
東京新聞（2022年11月24日） https://www.tokyo-np.co.jp/article/215948
毎日新聞（2022年11月3日） https://mainichi.jp/articles/20221102/k00/00m/050/117000c
朝日新聞（2022年10月16日） https://www.asahi.com/articles/ASQBJ6G0DQBJUTQP00D.html
毎日新聞（2022年9月29日） https://mainichi.jp/articles/20220929/dde/012/070/009000c
北海道新聞（2022年9月17日） https://www.hokkaido-np.co.jp/article/733158
NHK（2022年9月1日） https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20220901/7000050222.html
北海道新聞（2022年9月1日） https://www.hokkaido-np.co.jp/article/733158
NHK（2022年8月22日） https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220821/1000083911.html
NHK（2022年8月21日） https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220821/k10013780601000.html
朝日新聞（2022年8月7日） https://www.asahi.com/sdgs/article/14686994
東京新聞（2021年12月12日） https://www.tokyo-np.co.jp/article/148405
ハフポスト（2021年10月16日） https://www.youtube.com/watch?v=XBxHQ84P9Yc
朝日新聞（2021年2月14日） https://www.asahi.com/sp/articles/ASP2F5VLGP2FUTIL00G.html
共同通信（2021年2月13日） https://english.kyodonews.net/news/2021/02/860e510646a1-its-about-deeply-rooted-misogyny-not-mori-pride-house-tokyo-head.html
AFP（2021年2月12日） https://news.yahoo.com/activists-demand-reform-tokyo-olympic-070648409.html
日本経済新聞（2021年2月11日） https://www.nikkei.com/article/DGXZQODH259D40V20C21A1000000/
NHK（2021年9月28日） https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0029/topic032.html
東京新聞（2021年7月26日） https://www.tokyo-np.co.jp/article/119296
東京新聞（2021年6月4日） https://www.tokyo-np.co.jp/article/108514
毎日新聞（2021年2月8日） https://mainichi.jp/articles/20210208/k00/00m/050/134000c
東京新聞（2020年10月14日） https://www.tokyo-np.co.jp/article/61677
Buzzfeed（2020年10月13日） https://www.buzzfeed.com/jp/saoriibuki/pride-house-tokyo-legacy
毎日新聞（2020年10月12日） https://mainichi.jp/articles/20201012/k00/00m/040/140000c
朝日新聞（2020年10月11日） https://www.asahi.com/articles/ASNBC5QYRNBCUTIL00Q.html